

ネット選挙[運動]の解禁と地方選挙における活用戦略

[ソーシャル・ネットワーク・サービス]

～解禁で可能となる運動と違反行為, SNSを活用したネット選, 先行する韓国での成果と課題～

■改正公選法のポイント/ネット活用の選挙運動の特色と従来型選挙との連携戦略

■HP・ブログ・FB・ツイッター等の活用とIT企業の参画方策/韓国にみる誹謗中傷・なりすまし等への対応

2013年5月23日(木) 10:30～16:30 日本教育会館・会議室(東京・千代田区)

ヨム ジョンスン

【講師陣】 廉 宗淳 氏/イーコーポレーションドットジェーピー(株)代表取締役

三好 規正 氏/山梨学院大学大学院法務研究科教授

松田 馨 氏/選挙プランナー・(株)ダイアログ代表取締役

【参加要領】

■会場: 日本教育会館 会議室

東京都千代田区一ツ橋2-6-2

TEL 03-3230-2831 (案内図は申込後送付)

■参加費(1名分)

	当日参加	メディア参加
行政・議員	23,000円	26,000円
一般	33,000円	36,000円

メディア参加申込の方へは研修会開催後にCD(講演音声収録)と資料及び請求書をお送り致します。当日参加で申込後にご都合が悪く欠席される場合にはメディア参加とさせていただきます。

■支払方法: 請求後の振込・郵便振替・当日払い

みずほ銀行麹町支店 普通1159880

三井住友銀行麹町支店 普通7411658

三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767

郵便振替:00110-8-81660 口座名: (株)地域科学研究会

■申込方法: 裏面の申込書に所要事項を記入の上送付下さい (FAX・メール等)

請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします (受講証/会場地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

【関連書籍案内】 選挙人名簿の大量閲覧防止と個人情報保護施策

【資料No.28「地方分権」巻9】



個人情報の悪用から市民を守るためにー

大量閲覧防止の情報セキュリティ

ー(住基台帳)なりすまし・大量閲覧防止の自治体施策と法制度(住基法)改正動向

■監修 宇賀克也 東京大学大学院法学政治学研究所教授

■体裁: A4判/272頁

■発行: 2006. 3

■定価: 9,975円(税・送料込)

■研修会参加者特価

8,000円(税・送料込)

裏面の申込書に所要事項を記入の上送付下さい。請求書等と合わせて発致致します

第1編 住基基本台帳・選挙人名簿の大量閲覧防止と自治体対応策

1章 [千代田区]住基法の厳格な運用による大量閲覧の制限

千代田区区民生活部戸籍住民課 大井良彦

2章 [市川市]住基基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務の適正な運用に関する条例

市川市市民生活部市民課 大月 勇次

3章 [小平市]住基基本台帳の一部の写しの閲覧に関する条例

小平市市民生活部市民課 大澤一美

4章 住基基本台帳・選挙人名簿の閲覧制度の改正動向 東京大学 宇賀克也

5章 [パネル討論]個人情報保護のための自治体対応～住基法改正を控えて

6章 [府中市]選挙人名簿の閲覧制度について

協力: 府中市選挙管理委員会事務局 新谷真秀

7章 [杉並区]商業目的などによる住基台帳の大量閲覧を禁止する条例

協力: 杉並区区民生活部区民課 中村一郎

8章 住基基本台帳の閲覧制度等のあり方に関する検討会報告書

第2編 住基基本台帳の大量閲覧・なりすましと個人情報保護制度

1章 住基台帳大量閲覧と個人情報保護 情報公開クリアリングハウス 奥津茂樹

2章 [熊本市]住基基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例の概要

熊本市市民生活局地域振興部市民課 坂井勇一

3章 [草加市]電子情報の不正記録行為を禁止した個人情報保護条例

草加市総務部自治推進課 増淵俊一

4章 [パネル討論]市民のプライバシーを守り、安心・安全をつくるために

第3編 個人情報保護に必須の情報セキュリティ実務

1章 [横須賀市]情報マネジメントの取り組み

横須賀市企画調整部情報政策課 小貫和昭

2章 自治体のセキュリティ対策に求められることーその課題と対応策

行政情報研究所 諸橋昭夫

3章 分野別ガイドラインにみるセキュリティのポリシーと運用

医療・介護/福祉/経済/金融/雇用/学校教育等 東京大学 宇賀克也

4章 [パネル討論]効果的で現実的な高いセキュリティ対策の構築

お申し込み・お問い合わせ

時	講 義 内 容
10:30 ～ 12:00	<p>韓国におけるインターネット選挙 — SNS (ソーシャル・ネットワーク・サービス)の活用効果と課題 <small>イーコーポレーションドットジェーピー(株)代表取締役 廉 宗淳 氏 ヨム ジョンソン</small></p> <p>1. 韓国におけるインターネット選挙運動解禁の経緯 2. SNS (ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用した選挙運動の内容 3. SNSの活用による選挙結果(投票率、若年層の投票行動等) 4. 韓国におけるネット選挙運動の課題(候補者への誹謗中傷等) 5. 日本のネット選挙運動解禁について</p> <p>【講師略歴】 1962年ソウル市生れ。2007年早稲田大学大学院修了。2013年現在、佐賀大学工学部博士後期課程在学中。1997年、ITコンサルティング会社「イーコーポレーションドットジェーピー(株)」設立、代表取締役就任。2005年青森市情報政策調整監に就任。2007年佐賀県情報企画監に就任。2012年佐賀県教育委員会情報企画監に就任。2011年総務省電子政府推進員に就任。2011年～13年2月まで政府情報システム改革検討会構成員等。ITによる社会のイノベーションを提唱、政治、行政、医療、教育などの分野において、コンサルティングや執筆活動中。</p>
13:00 ～ 14:30	<p>ネット選挙解禁と改正公職選挙法 — ネット活用で可能となる選挙運動と安全対策、法令違反の線引き等について <small>山梨学院大学大学院法務研究科教授 三好 規正 氏</small></p> <p>1. ネット選挙解禁の意義 2. 公選法改正により可能となる選挙運動 3. 違反事例から考える公選法 4. 地方選挙における選挙運動規制のあり方</p> <p>【講師略歴】 神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了、学位取得(法学博士)。1985年愛媛県職員(2005年まで/選挙管理委員会事務局等)、2005年山梨学院大学法学部政治行政学助教授、同学科教授、同大学ローカル・ガバナンス研究センター主任研究員、同センター事務局長を経て2010年より現職。専門は行政法(地方自治法、公職選挙法、河川法等の公物管理法)。著書「事例解説 すぐわかる選挙運動—ケースで見える違反と罰則/単著 イマジン出版/2007年」「入門 政治行政/共著 公人の友社/2008年」「流域管理の法政策/単著 慈学社出版/2007年」他。</p>
14:40 ～ 16:30	<p>地方選挙におけるネット選挙解禁への対応 — 地上戦・空中戦とネット戦の連携について <small>選挙プランナー・(株)ダイアログ代表取締役 松田 馨 氏</small></p> <p>1. 地方選挙における選挙戦略の重要性 2. 選挙区によるネット選挙の位置づけ 3. 政治活動とネット選挙 4. 従来の地上戦、空中戦との連携 5. 選挙期間中の活用例</p> <p>【講師略歴】 1980年広島県生れ。2006年の滋賀県知事選挙以来、地方選挙から国政選挙まで幅広く実績を積み、2008年に選挙コンサルティングの専門会社「(株)ダイアログ」設立。2010年の滋賀県知事選挙では嘉田由紀子知事の選挙キャンペーンマネジャーとして県政史上最多得票による圧勝に貢献。国政選挙の当落予想をはじめ新聞、テレビ、雑誌等のメディアにおいて「日本最年少プランナー」「無党派票を読むプロ」として多数取り上げられる。立候補予定者向け選挙必勝セミナーやネット選挙セミナーの開催、政党政治スクールでの講師など講演実績多数。</p>

【申込書】 FAX : 03-3234-4993 Email : machi@chiikikagaku-k.co.jp 2013年 月 日

■研修会「ネット選挙[運動]の解禁と地方選挙における活用戦略」 ■出版物 大量閲覧防止の情報セキュリティ
参加 当日参加 メディア参加 購入 _____冊

勤務先 (請求書等宛先名) _____ 所在地 〒 _____

TEL _____ FAX _____ Email _____

参加者氏名 _____ 所属部課役職名 _____ 連絡担当者 _____

〈通信欄〉○を付けて下さい
支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)
必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。